

## 〈4〉 米中貿易戦争、物流ネットワークに戦線拡大

日本経済新聞社 編集 ビジネス報道ユニット 調査・分析グループ 矢崎 日子

米中の対立が港湾クレーンやその通信インフラに拡大している。世界で中国政府の「一帯一路」政策による寡占が進むが、米国は中国政府がシステムを利用して安全保障政策に活用するのではないかと懸念している。米国の元当局者が「(中国製クレーンは) 港湾の華為技術(ファーウェイ)のような存在だ」と発言するなど対立は根深い。中国側は疑惑を否定している。

本稿では米政府の資料や報告書などから、事実関係と米国が対抗に動いた経緯を明らかにする。

### 1. 米政権の大統領令

#### ▼米大統領令で火蓋切られる

戦線拡大のきっかけは米政府が2024年2月に発表した港湾セキュリティ強化の大統領令だ。内容は①国土安全保障省(DHS)傘下の沿岸警備隊(USCG)にサイバー安全性関連の取り締まり権限付

与、②港湾クレーンの国内生産基盤の支援、の2点だ。サイバー事件を防止し、評価・修復するための対策を規定する権限をUSCGに与えた。権限には疑わしい船舶の航行制限やサイバー関連対策の指令が含まれる。

米国内の生産増強については、インフレ抑制法(IRA)の投資計画などを通じ、5年間で米港湾インフラに200億ドル(約3兆円)以上を投資すると明記した。日本の港湾用クレーン大手三井E&S子会社のパセコが米国内にクレーン製造拠点の設立を計画していると言及した。

米政府は港湾を含む海運関連インフラを「海運システム(MTS)」とし、毎年5.4兆ドルの経済活動を支え、3100万人以上の雇用に貢献していると指摘した。MTSのデジタル化に伴いサイバーセキュリティの脅威にさらされており、脅威が現実になれば経済に大きな影響が出ると警鐘を鳴らした。<sup>1</sup>

<sup>1</sup> FACT SHEET: Biden-Harris Administration Announces Initiative to Bolster Cybersecurity of U.S. Ports <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/02/21/fact-sheet-biden-harris-administration-announces-initiative-to-bolster-cybersecurity-of-u-s-ports/>

表 1

米政権発表の港湾インフラ安全保障強化
<p>▼沿岸警備隊（USCG）によるサイバー安全強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当局に権限を付与：USCG に新しく権限を追加。①サイバー環境の改善を船舶や港湾施設に義務付け、②海運システムの脅威になり得る船の航行制限、③サイバー事件になり得る場合船舶や港湾局に対し通報を義務付け</li> <li>・安全基準の作成：海運産業で最低基準となるサイバー安全措置を運営事業者に義務付け</li> </ul>
<p>▼港湾クレーンの国内製造を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・連邦資金の充当：インフレ抑制法（IRA）の投資計画などを通じ、5年間で米港湾インフラに200億ドル（約3兆円）以上を投資。三井E&amp;Sの米子会社パセコが米国内にクレーン製造拠点の設立を計画していると言及</li> </ul>

出典：FACT SHEET: Biden-Harris Administration Announces Initiative to Bolster Cybersecurity of U.S. Ports

<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/02/21/fact-sheet-biden-harris-administration-announces-initiative-to-bolster-cybersecurity-of-u-s-ports/>

参考資料

<https://www.marubeni.com/jp/research/report/data/MWR202410STSCrane20240619.pdf>

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2024/02/2cddf38330d22546.html>

USCG のジョン・バン少将は同日の記者会見で、米国の港湾クレーンの約8割は中国製であるとし、「設計上、遠隔地からの制御・保守・プログラムが可能だ」と指摘した。同氏は、中国製クレーンは悪用されやすく、潜在的に脆弱性が残ると話す。<sup>2</sup>

クレーンの生産能力強化には関税も活用する。米政権は5月、中国製の港湾クレーンへ25%の関税をかけると発表した。<sup>3</sup>パブリックコメントを経てその他の製品とともに8月に導入する予定だったものの、港湾事業者らの反対も強く延期された。度重なる議論の結果、関税は9月末から導入され、一部は対象外にすることで決着した。<sup>4</sup>米国内の関税をめぐる対立や関係団体の立場は後述する。

▼「信頼できるパートナー」に選ばれた三井E & S

三井E&Sは2月の大統領令の発表当初、「具体的なことを機関決定した事実はない」としていた。同社は岸田文雄首相（当時）が米国を公式訪問した4

月、政府の発表を待ってから<sup>5</sup>、カナダの投資会社である「ブルックフィールドと米カリフォルニアで港湾クレーンの最終組み立てを行う検討を進めている」と発表した。6月の株主総会では「(米国)当局やブルックフィールドと具体的に協議し、早期に進捗を発表できるよう準備をすすめている」「大分工場材料を製作し、米国に輸送して現地で組み立てる方式で大きなリスクはない」と説明した。8月には米政府の支援の条件にめどが立ったこと、今後の米国向け需要のために自社輸送船の保有を検討していることを公表した。<sup>6</sup>三井E&Sが米国で港湾用クレーンを手掛けるのは1989年以来35年ぶりだが「既に複数の案件が走っている」（松村竹実最高財務責任者）と自信を見せた。その他、米下院によると、米キウィット社が米国港湾クレーン市場への参入を検討しているほか、フィンランドのKonecranes社とドイツのLiebherr社の名も挙がっている。<sup>7</sup>

港湾クレーンの「信頼できるパートナー」として、

<sup>2</sup> On-the-Record Press Call on the Biden-Harris Administration Initiative to Bolster the Cybersecurity of U.S. Ports <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2024/02/21/on-the-record-press-call-on-the-biden-harris-administration-initiative-to-bolster-the-cybersecurity-of-u-s-ports/>

<sup>3</sup> FACT SHEET: President Biden Takes Action to Protect American Workers and Businesses from China’s Unfair Trade Practices <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/05/14/fact-sheet-president-biden-takes-action-to-protect-american-workers-and-businesses-from-chinas-unfair-trade-practices/>

<sup>4</sup> Notice of Modification: China’s Acts, Policies and Practices Related to Technology Transfer, Intellectual Property and Innovation [https://ustr.gov/sites/default/files/Section%20301%20Modifications%20Determination%20FRN%20\(Sept%2012%202024\)%20\(FINAL\).pdf](https://ustr.gov/sites/default/files/Section%20301%20Modifications%20Determination%20FRN%20(Sept%2012%202024)%20(FINAL).pdf)

<sup>5</sup> ファクトシート：岸田総理大臣の国賓待遇での米国公式訪問 <https://www.mofa.go.jp/files/100652150.pdf>

<sup>6</sup> 三井E & S ウェブサイト <https://www.mes.co.jp/press/2024/>

<sup>7</sup> How the People’s Republic of China Invests Strategically in the U.S. Maritime Industry <https://homeland.house.gov/wp-content/uploads/2024/09/Joint-Homeland-China-Select-Port-Security-Report.pdf>

米政府は日本の三井E&Sやカナダのブルックフィールドらを選んだことになる。港湾クレーンであればNATO加盟国フィンランドのCargotecや同盟国である韓国斗山重工業もパートナー候補になり得た<sup>8</sup>が、結果的に日本企業が選ばれた。

米国は造船業でも日本企業の取り込みに余念がない。デル・トロ海軍長官が2月末に来日し、名村造船所や三菱重工業、ジャパンマリンユナイテッドの幹部らと会談している。会談では米国の商船・海軍造船施設への日本企業誘致に焦点が当てられたという。米国は港湾・船舶に関して日本財界との関係強化をもくろんでいるようだ。<sup>9</sup>

### ▼中国側は声明で反発

中国政府外交部の毛寧報道官は2月23日の定例記者会見で海外メディア記者の質問に「中国製クレーンが安全リスクをもたらすというのは全くナンセンスだ」と回答した。「米国は国家安全保障の概念を一般化し、国家権力を乱用して中国製品や中国企業を不当に抑圧しており、断固反対する」と批判を強めた。経済や貿易を手段として武器にすることは、グローバルなサプライチェーンの安全リスクを悪化させるだけで、相手に損害を与えるが自らに利益はないと指摘した。「米国は市場経済と公正な競争の原則を真剣に尊重し、中国企業が公平で差別のない環境で事業展開できるようにすべきだ」と主張した。<sup>10</sup>

槍玉に上がっている港湾クレーン世界大手の中国上海振華重工(ZPMC)も3月、声明を発表した。米政府の措置を認識し受け止めるものの「ZPMC製のクレーンはいかなる港湾にもサイバーセキュリティ上のリスクをもたらすことはない」と反論した。同社のクレーンは世界中で使用されており、国

際基準や各国規制に厳密に従っていると主張した。<sup>11</sup>

### ▼物流システムや関連企業を問題視

一連の対策の背景には、中国政府が中国製の物流ネットワークを安全保障などに利用できるのではないか、という米政府の疑念がある。米運輸省は特に、中国政府が開発した物流プラットフォーム「LOGINK」や、国有企業の子会社ZPMC、セキュリティ検査機器を手掛ける同方威視(Nuctech)の3つを問題視している。<sup>12</sup>Nuctechは米中対立でかなり早い段階の2020年に米国のエンティティ・リスト入りをしている。<sup>13</sup>ここからは米国側の資料を活用しながら、米国側からみたLOGINKとZPMCの概要を説明する。

## 2. 米国からみた中国発の物流システム「LOGINK」のリスク

中国物流システム「LOGINK」が米国内で危険視されはじめたのは2021年だ。米ウォール・ストリート・ジャーナル(WSJ)紙が中国による世界貨物データの支配力拡大を指摘し、「米政府や業界関係者は中国政府が物流情報を戦略的に有利になるために利用する可能性がある」と懸念している」と報じた。<sup>14</sup>

### ▼米議会諮問機関の報告書<sup>15</sup>

米議会の諮問機関である米中経済・安全保障調査委員会(USCC)が2022年9月にLOGINKについての報告書を公表し、米国側の調査内容と見解が明らかになった。報告書によると、LOGINKは総合物流システムで、企業間のデータ管理や貨物追跡のほか、

<sup>8</sup> Ship-to-Shore (STS) Container Cranes Market Size, Share & Industry Analysis <https://www.fortunebusinessinsights.com/ship-to-shore-sts-container-cranes-market-102880>

<sup>9</sup> SECNAV Del Toro Engages Japanese Shipbuilding Execs

<https://www.navy.mil/DesktopModules/ArticleCS/Print.aspx?PortalId=1&ModuleId=685&Article=3693545>

<sup>10</sup> 2024年2月23日外交部发言人毛宁主持例行记者会 [http://gdansk.china-consulate.gov.cn/fyrth/202402/t20240223\\_11249144.htm](http://gdansk.china-consulate.gov.cn/fyrth/202402/t20240223_11249144.htm)

<sup>11</sup> Statement <https://www.zpmc.com/news/cont.aspx?id=424>

<sup>12</sup> 2024-002-Worldwide-Foreign Adversarial Technological, Physical, and Cyber Influence <https://www.maritime.dot.gov/msci/2024-002-worldwide-foreign-adversarial-technological-physical-and-cyber-influence>

<sup>13</sup> Addition of Entities to the Entity List, Revision of Entry on the Entity List <https://www.federalregister.gov/documents/2020/12/22/2020-28031/addition-of-entities-to-the-entity-list-revision-of-entry-on-the-entity-list-and-removal-of-entities>

<sup>14</sup> China's Growing Access to Global Shipping Data Worries U.S. <https://www.wsj.com/articles/chinas-growing-access-to-global-shipping-data-worries-u-s-11640001601>

<sup>15</sup> LOGINK: Risks from China's Promotion of a Global Logistics Management Platform [https://www.uscc.gov/sites/default/files/2022-09/LOGINK-Risks\\_from\\_Chinas\\_Promotion\\_of\\_a\\_Global\\_Logistics\\_Management\\_Platform.pdf](https://www.uscc.gov/sites/default/files/2022-09/LOGINK-Risks_from_Chinas_Promotion_of_a_Global_Logistics_Management_Platform.pdf)